

茨城県後期高齢者医療広域連合高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施
事業実施要綱

令和2年4月1日

告示第29号

(趣旨)

第1条 この要綱は、高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業（以下「一体的実施事業」という。）に関し、必要な事項を定めるものとする。

(実施事業)

第2条 一体的実施事業は、被保険者の生活習慣病等の重症化予防及び心身機能の維持を図るため、茨城県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例（平成19年茨城県後期高齢者医療広域連合条例第22号）第3条の規定に基づき、茨城県後期高齢者医療広域連合（以下「広域連合」という。）が、この要綱に定めるところにより、後期高齢者の特性に応じて、医療専門職による既存の拠点等を活用した相談、訪問相談及び指導等を行うものとする。

(実施主体)

第3条 一体的実施事業の実施主体は、広域連合とする。

(実施方法)

第4条 一体的実施事業は、茨城県後期高齢者医療広域連合規約（平成19年市町村指令第23号。以下「規約」という。）第5条に定める広域計画に基づき、高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）第125条の2第1項の規定により関係市町村（規約第2条に定める広域連合を組織する市町村をいう。以下同じ。）に、第6条に規定する一体的実施事業に係る業務（以下「業務」という。）を委託して実施するものとする。

2 関係市町村は、業務を円滑に実施するため、当該業務の一部を第三者に委託することができるものとする。

(契約の締結)

第5条 広域連合長は、前条第1項の規定により関係市町村に業務を委託するときは、契約書を作成して契約を締結するものとする。

2 前項に規定する契約書には、次の各号に掲げる事項を記載するものとする。

- (1) 業務の処理の範囲に関する事項
- (2) 業務の再委託に関する事項
- (3) 業務の委託期間に関する事項
- (4) 業務の委託料に関する事項
- (5) 個人情報の保護及び業務に係る秘密の保護に関する事項
- (6) 前各号に掲げるもののほか、広域連合長が必要と認める事項
(業務受託市町村が行う委託業務)

第6条 前条第1項の規定により契約を締結した関係市町村（以下「業務受託市町村」という。）が行う業務は、後期高齢者医療の調整交付金の交付額の算定に関する省令第6条第9号に関する交付基準について（令和2年3月27日付け保高発0327第2号厚生労働省保険局高齢者医療課長通知）別紙令和2年度特別調整交付金交付基準事業区分Ⅰの1の(2)に定める次の各号に掲げる事業とする。

- (1) 事業の企画・調整等
- (2) KDBシステムを活用した地域の健康課題の分析・対象者の把握
- (3) 医療関係団体等との連絡調整
- (4) 高齢者に対する支援
(実施期間)

第7条 一体的実施事業の実施期間（以下「実施期間」という。）は、4月1日から翌年3月31日までとする。ただし、契約締結の日が4月2日以降となった場合は、その日からとする。

(基本的な方針の作成)

第8条 業務受託市町村は、実施期間における業務の実施に当たり、基本的な方針（任意様式）を作成し、広域連合長が指定する期日までに、関係書類を添えて広域連合長に提出しなければならない。

(事業実施計画書等の作成)

第9条 業務受託市町村は、実施期間における業務の実施に当たり、広域連合が指定す

る期日までに、次の各号に掲げる書類を広域連合長に提出しなければならない。

- (1) 事業実施計画書等（様式第1号から様式第3号まで）
- (2) 前号に掲げるもののほか、広域連合長が必要と認める書類

2 広域連合長は、業務の実施状況を確認するため、業務受託市町村に対し、業務チェックリスト（様式第4号）の提出を求めることができる。この場合において、当該業務受託市町村は、広域連合長の指定する期日までに、関係書類を添えて広域連合長に提出しなければならない。

（医療専門職の名簿の提出）

第10条 業務受託市町村は、前条第1項に規定する事業実施計画書等の提出に当たり、実施期間における業務に携わる医療専門職について、医療専門職の名簿（様式第5号）により、広域連合長に報告しなければならない。医療専門職に変更があった場合も同様とする。

（実績報告書等の提出）

第11条 業務受託市町村は、業務を完了したときは、広域連合長が指定する期日までに、次の各号に掲げる書類を広域連合長に提出しなければならない。

- (1) 実績報告書等（様式第6号から様式第8号まで）
- (2) 前号に掲げるもののほか、広域連合長が必要と認める書類

（委託料の算出）

第12条 広域連合が業務受託市町村に支払う委託料の額は、次の各号に掲げる費用（消費税相当額を除く。）の区分に応じ当該各号に定める額又は前条の実績に基づく当該各号の額のいずれか低い方の額の合計額に消費税相当額を加算した額とする。

- (1) 年間を通じて業務（第6条第4号に掲げるものを除く。）に従事する医療専門職の配置に要する費用 業務受託市町村ごとに580万円
- (2) 年間を通じて業務（第6条第4号に掲げるものに限る。）に従事する医療専門職の配置に要する費用 日常生活圏域（介護保険法（平成9年法律第123号）第117条第2項第1号の規定により業務受託市町村が定める区域をいう。以下「圏域」という。）ごとに350万円。この場合において、複数の圏域に同一人を配置する場合にあ

っては、当該同一人につき350万円を超えることはできない。

(3) 第6条第4号の業務に要する旅費、需用費、役務費、使用料及び賃借料、物品購入費等の費用 圏域ごとに50万円

(4) 第4条第2項の規定により業務受託市町村が業務の一部を第三者へ委託するときに要する費用 当該費用の額。ただし、次に掲げる場合の区分に応じ、それぞれに定める額を上限とする。

ア 第6条第2号の業務を委託する場合 第1号に規定する額から業務受託市町村が自ら業務を実施するため要した費用の額を差し引いた額

イ 第6条第4号の業務を委託する場合 圏域ごとに、第2号及び第3号に規定する額の合計額から業務受託市町村が自ら業務を実施するため要した費用の額を差し引いた額

2 前項第1号及び第2号（同項第4号イにおいて算出する場合を除く。）に規定する額は、実施期間の初日が属する月を開始月として、月割をもって算出するものとする。

3 圏域の数は、業務受託市町村が令和2年3月31日現在に定める数を上限として、前条の実績に基づく業務を実施した圏域の数とする。

（委託料の決定）

第13条 広域連合長は、第11条の規定により業務受託市町村から実績報告書等の提出があったときは、その内容を審査した上で前条の規定により委託料を決定し、当該業務受託市町村に通知するものとする。

（委託料の請求及び支払）

第14条 業務受託市町村は、前条の規定による通知を受けたときは、業務委託料請求書（様式第9号）を広域連合長に提出するものとする。

2 広域連合長は、業務委託料請求書の提出を受けたときは、30日以内に委託料を支払うものとする。

（個人情報の保護）

第15条 広域連合及び業務受託市町村は、一体的実施事業に係る個人情報の保護につい

て必要な措置を講じるものとする。

(補則)

第16条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、広域連合長が別に定める。

附 則

(施行期日)

1 この要綱は、令和2年4月1日から施行する。

(令和2年度における委託料の額の特例)

2 令和2年度における第12条第1項の規定の適用については、同項第3号中「50万円」とあるのは「100万円（後期高齢者の質問票を活用した業務を行う場合にあつては、圏域ごとに100万円に、当該質問票の活用に至った後期高齢者医療の被保険者数に100円を乗じて得た額を加えた額）」と、同項第4号イ中「規定する額」とあるのは「規定する額（第3号については50万円を限度とする。））」とする。

様式第1号（第9条関係）

高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施事業実施計画書

（業務受託市町村名 _____）

事業名称			
実施体制	主担当課等		
	関係課等		
	企画・調整等を担当する医療専門職	（所属：	／職種：
	庁内各課との連携体制		
事業実施形態		① 企画・調整業務、高齢者の個別的支援（ハイリスクアプローチ）、通いの場等への積極的な関与（ポピュレーションアプローチ）を全て広域連合からの委託事業で実施	
		② 高齢者の個別的支援（ハイリスクアプローチ）又は通いの場等への積極的な関与（ポピュレーションアプローチ）のいずれかを市町村単独財源業又は地域支援事業で実施（様式第2号の2を添付）	

<事業の企画・調整等>

事業実施期間（予定）	令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日			
事業目的 ・ 地域の健康課題の分析結果				
取組内容				
地域の医療関係団体等の調整内容	医療関係団体等名	連携・調整内容等		
対象地域	日常生活圏域数		取組を実施する日常生活圏域数	

高齢者に対する個別アプローチ（ハイリスクアプローチ）取組区分	低栄養		口腔機能		服薬		重症化予防 (糖尿病性腎症)	
	重症化予防 (その他生活習慣病)		重複・頻回受診等		健康状態 不明者対策		その他	
取組方法 (全体)	高齢者に対する個別アプローチについて							

「低栄養防止・重症化予防の取組」を行う場合

a かかりつけ医との連携	<p>①連携の相手・時期 かかりつけ医や医師会との連携状況について、該当する内容に○を付す</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <p>ア かかりつけ医</p> <p>1 個々の取組の準備時</p> <p>2 個々の取組の実施時</p> <p>3 個々の取組の評価時</p> </td> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <p>イ 医師会</p> <p>1 事業の企画時</p> <p>2 事業の実施時</p> <p>3 事業の評価時</p> </td> </tr> </table> <p>②連携内容：情報提供、助言、実施協力</p>	<p>ア かかりつけ医</p> <p>1 個々の取組の準備時</p> <p>2 個々の取組の実施時</p> <p>3 個々の取組の評価時</p>	<p>イ 医師会</p> <p>1 事業の企画時</p> <p>2 事業の実施時</p> <p>3 事業の評価時</p>
	<p>ア かかりつけ医</p> <p>1 個々の取組の準備時</p> <p>2 個々の取組の実施時</p> <p>3 個々の取組の評価時</p>	<p>イ 医師会</p> <p>1 事業の企画時</p> <p>2 事業の実施時</p> <p>3 事業の評価時</p>	
③上記①以外の場合：その内容を記載			
b 糖尿病対策推進会議等との連携	<p>1 糖尿病対策推進会議に情報提供している。</p> <p>2 糖尿病対策推進会議から直接助言を受けている。</p> <p>3 都道府県を通じて糖尿病対策推進会議に情報提供している。</p> <p>4 都道府県を通じて糖尿病対策推進会議から助言を受けている。</p>		
	(上記以外の場合：その内容)		
c 第三者による支援・評価の活用	<p>1 国民健康保険団体連合会に設置された保健事業支援・評価委員会</p> <p>2 有識者会議 ()</p> <p>3 その他 ()</p>		
	(活用した支援・評価) の内容		

通いの場等への積極的な関与等（ポピュレーションアプローチ）取組方法	ア フレイル予防などの健康教育・健康相談の実施	
	イ 高齢者の健康やフレイル状態の把握とそれに応じた支援の実施	
	ウ 必要に応じた健診・医療の受診勧奨や介護サービスの利用勧奨	
事業評価 (計画時)		
一部の業務を委託する場合	(委託先) (委託内容)	
担当者連絡先	業務受託市区町村（市区町村名： 担当者名： TEL： mail：)	部署名：

様式第1号の2（第9条関係）

高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施事業実施計画書 別紙（企画・調整等）

事業実施期間	令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日	記載者	
--------	---------------------	-----	--

高齢者に対する個別的支援（ハイリスクアプローチ）	1 <全体> 対象者の抽出基準・実施予定者の選定						
	取組区分	対象者抽出基準	基準に該当した者(a)	該当者数／被保険者数	実施予定者の選定基準	選定後の実施予定者(b)	実施予定者数／被保険者数
	低栄養		人	%		人	%
	口腔機能		人	%		人	%
	服薬指導		人	%		人	%
	重症化予防（糖尿病性腎症）		人	%		人	%
	重症化予防（その他の生活習慣病）		人	%		人	%
	重複・頻回受診等		人	%		人	%
	健康状態不明者等		人	%		人	%
	その他（ ）		人	%		人	%
合計			人	%	合計	人	%

通いの場等への関与（ポピュレーションアプローチ）	2 <全体> 通いの場等の選定、取組テーマ、個別フォローの対応						
	関与する圏域・通いの場等の選定理由／方法			関与する圏域数／日常生活圏域全数		／	
				関与する通いの場等の数／通いの場等の全数		／	
	取組区分	取組内容	関与する圏域数(c)	関与する通いの場等の数	参加者見込み数d)	個別フォローの内容	実施予定者数(e)
	低栄養	健康教育・健康相談・その他（ ）	カ所	カ所	人	医療受診勧奨・保健指導への連携 介護サービス紹介・その他（ ）	人
	口腔機能	健康教育・健康相談・その他（ ）	カ所	カ所	人	医療受診勧奨・保健指導への連携 介護サービス紹介・その他（ ）	人
	服薬指導	健康教育・健康相談・その他（ ）	カ所	カ所	人	医療受診勧奨・保健指導への連携 介護サービス紹介・その他（ ）	人
	重症化予防（糖尿病性腎症）	健康教育・健康相談・その他（ ）	カ所	カ所	人	医療受診勧奨・保健指導への連携 介護サービス紹介・その他（ ）	人
	重症化予防（その他の生活習慣病）	健康教育・健康相談・その他（ ）	カ所	カ所	人	医療受診勧奨・保健指導への連携 介護サービス紹介・その他（ ）	人
	その他（ ）	健康教育・健康相談・その他（ ）	カ所	カ所	人	医療受診勧奨・保健指導への連携 介護サービス紹介・その他（ ）	人
合計			カ所	カ所		合計	

様式第2号（第9条関係）

高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施地域別事業実施計画書

（業務受託市町村名）

<地区名>

被保険者数	人									
事業実施期間 (予定)	令和	年	月	日	～	令和	年	月	日	
①高齢者に対する個別的支援（ハイリスクアプローチ）										
取組区分										
事業内容										
事業実施 形態	受託市町村 が単独で実 施		委託を行う場合 その内容・委託先		(内容)					
					(委託先)					
取組に携 わる医療 専門職	保健師		管理栄養士		歯科衛生士		医師		歯科医師	
	看護師		薬剤師		理学療養士		作業療法士		言語聴覚士	
	その他（ ）									
対象者抽 出基準					基準により抽出された対象者数				人	
実施予定 者の選定					選定後の実施予定者数				人	

②通いの場等への積極的な関与等（ポピュレーションアプローチ）

事業内容										
事業実施形態	受託市町村が単独で実施		委託を行う場合 その内容・委託先		(内容)					
					(委託先)					
取組に携わる医療専門職	保健師		管理栄養士		歯科衛生士		医師		歯科医師	
	看護師		薬剤師		理学療養士		作業療法士		言語聴覚士	
	その他（ ）									

様式第2号の2（第9条関係）

高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施地域別事業実施計画書参考資料

（業務受託市町村名）

<地区名>

被保険者数	人									
事業実施期間 (予定)	令和 年 月 日			～	令和 年 月 日					
①高齢者に対する個別的支援（ハイリスクアプローチ）										
事業種別	・市町村単独財源事業 ・地域支援事業 ・その他（ ）									
取組区分										
事業内容	ア低栄養防止・重症化予防の取組 <input type="checkbox"/> (a) 栄養・口腔・服薬に関わる相談・指導 <input type="checkbox"/> (b) 生活習慣病等の重症化予防に関わる相談・指導（糖尿病性腎症） <input type="checkbox"/> イ 重複・頻回受診者、重複投薬者等への相談・指導の取組 <input type="checkbox"/> ウ 健康状態が不明な高齢者の状態把握、必要なサービスへの接続									
取組に携 わる医療 専門職	保健師		管理栄養士		歯科衛生士		医師		歯科医師	
	看護師		薬剤師		理学療養士		作業療法士		言語聴覚士	
	その他（ ）									
②通いの場等への積極的な関与等（ポピュレーションアプローチ）										
事業種別	・市町村単独財源事業 ・地域支援事業 ・その他（ ）									
事業内容										
取組に携 わる医療 専門職	保健師		管理栄養士		歯科衛生士		医師		歯科医師	
	看護師		薬剤師		理学療養士		作業療法士		言語聴覚士	
	その他（ ）									

地域別事業実施計画書 総括表

事業を実施する日常生活圏域名	様式第2号		様式第2号の2	
	ハイリスクア プローチ	ポピュレーシ ョンアプロ ーチ	ハイリスクア プローチ	ポピュレーシ ョンアプロ ーチ
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				

様式第3号（第9条関係）

高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施事業実施計画書積算内訳

（業務委託市町村名 _____）

積算内訳								
対象経費の支出予定額	（積算内訳）							
	1 事業の企画調整等							
	○人件費	企画・調整等 業務開始月	月	本年度事業 実施月数	月分	委託料上 限額按分	委託料上限額	
		医療専門職名		名	×	=	事業費 基準額	
	○委託料	委託料		1	式	×	=	委託料上限額 事業費 基準額
	【地区名】							
	2 地域を担当する医療専門職							
	○人件費	当該地区事業 開始月	月	本年度事業 実施月数	月分	委託料上 限額按分	委託料上限額	
		医療専門職名		×		=	事業費 基準額	
	○その他経費						委託料上限額	500,000
		旅費						
		需用費	()				=	
		役務費	()				=	
		使用料及び賃借料	()				=	
		負担金、補助及び交付金	()				=	
	その他	()				=		
	合計					事業費		
						基準額		
○委託料	委託料		1	式	×	=	委託料上限額 事業費 基準額	
				対象経費合計額（税抜） （A）		円		
				対象経費消費税込み額（B） （（A）+消費税相当額）		円		

高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施 業務チェックリスト

業務受託市町村名 _____

項目	実施状況		内容	進捗 チェック (月日)
	計画時	実績時		
企画・調整等を担当する医療専門職の業務	事業の企画・調整等		地域の多様な社会資源や行政資源を踏まえ、事業全体の企画・調整・分析等を行う。	
			各地域における通いの場の実施状況や実施内容の情報、参加者の状況等を把握し、庁内関係者と調整をしながら、積極的な関与を行う実施箇所及び実施回数を含めた事業計画を策定する。	
			市町村国保の保健事業と連携可能な取組については、国保部門と連携した事業計画を策定する。	
			事業の実施に当たっては、庁内外の関係者間において、定期的な打合せやケース検討を行うなど、進捗状況の共有を図ること。また、必要に応じて、地域住民や医療機関、かかりつけ医、かかりつけ歯科医等とも事業の状況について共有を図る。	
			企画・調整等を担当する医療専門職は、年間を通じて企画・調整等の業務に従事する。	
	KDBシステムを活用した地域の健康課題の分析・明確化・対象者の把握		企画・調整等を担当する医療専門職は、委託事業の進捗管理を行う。	
			KDBシステムから被保険者一人ひとりの医療・健診・介護情報を把握し、市町村や地区集計データをもとに、全国・県平均等との比較、経年変化などから、重点課題の明確化を行う。	
			課題の分析等に当たっては、庁内外の関係者間で健康課題の共有や既存の関連事業との調整、対象地域の選定等を行う。	
			KDBシステムのデータに加え、市町村が有するニーズ調査や健康増進計画、国保データヘルス計画等の分析結果のデータ等も活用し、地域の健康課題の整理・分析を行う。	
			後期高齢者の質問票や各種チェックリストなど高齢者のフレイル状態等に関する情報も分析し、一体的実施において支援すべき対象者を抽出する。	
	医療関係団体等との連絡調整		後期高齢者の質問票については、フレイルなどの高齢者の多面的な課題を把握し必要な支援につなげていくために、健診の場、通いの場などにおいて、広く活用することを検討する。	
			地域の医療関係団体等と積極的な連携を図り、一体的実施の事業の企画の段階から健康課題の共有、事業企画等の相談を行う。また、実施状況等についての報告を行う。	
			重点課題と考えられる疾病について、医療機関への受診勧奨に関する基準づくりや市町村と医療機関間の連絡様式等の検討を行う。	
			かかりつけ医、かかりつけ歯科医、かかりつけ薬剤師のいる薬局等においても高齢者の状況に応じて通いの場等への参加勧奨を行えるよう、医療機関等に対し、事業案内や通いの場のマップなどを活用して必要な情報共有に努める。	

項目	実施状況		内容	進捗 チェック (月日)	市町村単独事業又は地 域支援事業で実施	
	計画時	実績時			計画時	実績時
地域を担 当する 医療専門 職の業 務	○ 取組を実施する各日常生活圏域において、次の①から③までのうちいずれか1つ以上の取組を実施する。					
	①		①低栄養防止・重症化予防の取組（次のa.～f. 全ての要件を満たす取組を行う） 低栄養、筋量低下、口腔機能低下等による心身機能の低下の予防・生活習慣病等の重症化予防等を行うため、かかりつけ医やかかりつけ歯科医等と連携しながら、医療専門職による立ち寄り型の相談や訪問相談・保健指導等を実施する。			
			a. 対象者の抽出基準が明確			
			b. かかりつけ医と連携した取組			
			c. 保健指導を実施する場合には、医療専門職が取組に携わる。			
			d. 事業の評価を実施			
			e. 糖尿病性腎症重症化予防事業を行う場合には、地域の実情に応じて各都道府県の糖尿病対策推進会議等との連携を図る。			
		f. 実施計画の策定段階から、第三者（地域の実情に応じて、国民健康保険団体連合会に設置された保健事業支援・評価委員会、有識者会議、大学等）による支援・評価を活用する。				
	②		② 重複・頻回受診者、重複等役者等への相談・指導の取組 レセプト情報等により抽出した重複・頻回受診者、重複投薬者、併用禁忌薬がある者及び多量投薬者に対する、医療専門職による適正受診・適正服薬の促進のための訪問指導を実施する。			
			レセプトデータ等から対象者を抽出し医療専門職が選定した者を対象とし、個別に指導票を作成・管理の上、指導後の受診状況等を把握・分析するなど、効果的に実施する。			
			指導後の状況により再指導が必要な場合、再指導を行う。			
	③		③ 健康状態が不明な高齢者の状態把握、必要なサービスへの接続 KDBシステム等により抽出した医療や介護サービス等につながっておらず健康状態が不明な高齢者や閉じこもりの可能性のある高齢者等について抽出する。			
			高齢者に対するアウトリーチ支援を行い、後期高齢者の質問票や各種チェックリスト等により健康状態や心身機能を把握し、相談・指導を実施する。			
			必要に応じて、受診勧奨など適切な医療・介護サービスにつなげ、生活習慣病等の未治療・治療中断者に対する受診勧奨、通いの場等への参加勧奨などを行う。			
			当該業務を行う医療専門職は、日々の業務内容等を明記した業務日誌を作成する。			

通いの場等への積極的な関与等（ポピュレーションアプローチ）	○ 取組を実施する各日常生活圏域においては、下記の取組を実施する。				
			通いの場等において、フレイル予防の普及啓発活動や運動・栄養・口腔等のフレイル予防などの健康教育・健康相談を実施する。また、KDBシステム等により把握した地域の健康課題をもとに、具体的な事業メニューや教材、運営方法など取組の充実にに向けたアドバイス等を実施する。		
			通いの場等において、後期高齢者の質問票を活用するなど、フレイル状態にある高齢者等を把握し、低栄養や筋力低下等の状態に応じた保健指導や生活機能向上に向けた支援等を行う。		
			通いの場等における取組において把握された高齢者の状況に応じて、健診や医療の受診勧奨や介護サービスの利用勧奨などを行う。		
			当該業務を行う医療専門職は、日々の業務内容等を明記した業務日誌を作成する。		

医療専門職の名簿

年 月 日付けで契約した高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業に携わる医療専門職は下記のとおりです。

記

1 企画・調整等を担当する医療専門職

業務受託市町村		
所 属		
職 名		
職 種		
氏 名		
連絡先	電 話	
	メールアドレス	

2 地域を担当する医療専門職

担当日常生活圏域名	職種	氏名

以上

高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施事業実績報告書

(業務受託市町名 _____)

事業名称				
実施体制	主担当課等			
	関係課等			
	企画・調整等を担当する医療専門職	(所属 :	/職種 :)
	庁内各課との連携体制			
事業実施形態		① 企画・調整業務、高齢者の個別的支援（ハイリスクアプローチ）、通いの場等への積極的な関与（ポピュレーションアプローチ）を全て広域連合からの委託事業で実施		
		② 高齢者の個別的支援（ハイリスクアプローチ）又は通いの場等への積極的な関与（ポピュレーションアプローチ）のいずれかを市町村単独財源業又は地域支援事業で実施（様式第 2 号の 2 を添付）		

<事業の企画・調整等>

事業実施期間 (実績)	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日			
事業目的 ・ 地域の健康課題の 分析結果				
取組内容				
地域の医療関係団体等の調整内容	医療関係団体等名	連携・調整内容等		
対象地域	日常生活圏域数		取組を実施する日常生活圏域数	

高齢者に対する個別アプローチ（ハイリスクアプローチ）取組区分	低栄養		口腔機能		服薬		重症化予防 (糖尿病性腎症)									
	重症化予防 (その他生活習慣病)		重複・頻回受診等		健康状態不明者対策		その他									
取組方法 (全体)	高齢者に対する個別アプローチについて															
「低栄養防止・重症化予防の取組」を行った場合																
a かかりつけ医との連携	①連携の相手・時期 かかりつけ医や医師会との連携状況について、該当する内容に○を付す <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">ア かかりつけ医</td> <td style="width: 50%;">イ 医師会</td> </tr> <tr> <td>1 個々の取組の準備時</td> <td>1 事業の企画時</td> </tr> <tr> <td>2 個々の取組の実施時</td> <td>2 事業の実施時</td> </tr> <tr> <td>3 個々の取組の評価時</td> <td>3 事業の評価時</td> </tr> </table>								ア かかりつけ医	イ 医師会	1 個々の取組の準備時	1 事業の企画時	2 個々の取組の実施時	2 事業の実施時	3 個々の取組の評価時	3 事業の評価時
	ア かかりつけ医	イ 医師会														
	1 個々の取組の準備時	1 事業の企画時														
2 個々の取組の実施時	2 事業の実施時															
3 個々の取組の評価時	3 事業の評価時															
②連携内容：情報提供、助言、実施協力																
③上記①以外の場合：その内容を記載																
(実施計画と異なる場合は、変更した理由)																
b 糖尿病対策推進会議等との連携	1 糖尿病対策推進会議に情報提供している。 2 糖尿病対策推進会議から直接助言を受けている。 3 都道府県を通じて糖尿病対策推進会議に情報提供している。 4 都道府県を通じて糖尿病対策推進会議から助言を受けている。															
	(上記以外の場合：その内容)															
	(実施計画と異なる場合は、変更した理由)															
c 第三者による支援・評価の活用	1 国民健康保険団体連合会に設置された保健事業支援・評価委員会 2 有識者会議 () 3 その他 ()															
	(活用した支援・評価) の内容															
	(実施計画と異なる場合は、変更した理由)															

通いの場等への積極的な関与等（ポピュレーションアプローチ）取組方法	ア フレイル予防などの健康教育・健康相談の実施	
	イ 高齢者の健康やフレイル状態の把握とそれに応じた支援の実施	
	ウ 必要に応じた健診・医療の受診勧奨や介護サービスの利用勧奨	
事業評価		
一部の業務を委託する場合	(委託先) (委託内容)	
担当者連絡先	業務受託市区町村（市区町村名： 担当者名： TEL： mail：	部署名：)

様式第6号の2（第11条関係）

高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施事業実績報告書 別紙（企画・調整等）

1 個別的支持結果 (ハイリスクアップ)	取組区分	個別的支援実施者数	実施者数/被保険者数	支援日数	支援件数	質問票実施件数	平均訪問回数 1人当たり	最大訪問回数 1人当たり	備考	
	低栄養	人	%	日	件	件	回	回		
	口腔機能	人	%	日	件	件	回	回		
	服薬指導	人	%	日	件	件	回	回		
	重症化予防（糖尿病性腎症）	人	%	日	件	件	回	回		
	重症化予防（その他の生活習慣病）	人	%	日	件	件	回	回		
	重複・頻回受診等	様式第7号の3に記載								
	健康状態不明者等	人	%	日	件	件	回	回		
	その他	人	%	日	件	件	回	回		
	合計	人	%	日	件	件	回	回		
2 通いの場等への関与 (ポピュレーションアプローチ) 実施結果	取組区分	取組内容		関与した圏域数(c)	関与した通いの場等の数	参加者数(d)	個別フォローの内容		実施者数(e)	
	低栄養	健康教育				カ所	人	医療受診勧奨		
		健康相談						保健指導等への連携		
		その他（ ）						介護サービス紹介	人	
	口腔機能	健康教育				カ所	人	医療受診勧奨		
		健康相談						保健指導等への連携		
		その他（ ）						介護サービス紹介	人	
	服薬指導	健康教育				カ所	人	医療受診勧奨		
		健康相談						保健指導等への連携		
		その他（ ）						介護サービス紹介	人	
	重症化予防 (糖尿病性腎症)	健康教育				カ所	人	医療受診勧奨		
		健康相談						保健指導等への連携		
		その他（ ）						介護サービス紹介	人	
	重症化予防 (その他の生活習慣病)	健康教育				カ所	人	医療受診勧奨		
		健康相談						保健指導等への連携		
		その他（ ）						介護サービス紹介	人	
	その他 ()	健康教育				カ所	人	医療受診勧奨		
		健康相談						保健指導等への連携		
		その他（ ）						介護サービス紹介	人	
								その他（ ）		

事業評価の結果

3 事業評価	実施状況	評価	行った ・ 行っていない	KDBシステムを活用した分析	行った ・ 行っていない
実施結果					
評価の結果					
課題 ・ 改善方策					

重複・頻回受診者、重複投薬者等への相談・指導の取組実績報告書

事業実施期間	令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日
--------	---

① 重複・頻回受診者等の選定	区分	抽出基準	基準に該当した者(a)	該当者数/被保険者数
	重複受診者		人	%
	頻回受診者		人	%
	重複投薬者		人	%
	併用禁忌者		人	%
	多量投薬者		人	%
	その他		人	%
	合計			人

② 訪問指導の実施	訪問指導実施者の選定基準				
	訪問日時調整、対象者への通知方法				
	区分	(b) 訪問指導実施者数	実施者数/被保険者数	(c) 訪問指導実施者数(延べ数)	実施者数/被保険者数(延べ数)
	重複受診者	人	%	人	%
	頻回受診者	人	%	人	%
	重複投薬者	人	%	人	%
	併用禁忌者	人	%	人	%
	多量投薬者	人	%	人	%
	その他	人	%	人	%
合計	人	%	人	%	

③ 訪問指導の内容等	区分				
	実施形態（該当する項目に○）		実施数	(備考)	
		受託市町村が実施			人
		民間業者等に委託			人
	訪問指導を行った者（該当する項目に○）		職員数	(備考)	
		保健師			人
		看護師			人
		薬剤師			人
		管理栄養士			人
	その他（ ）		人		
指導項目					
訪問指導に合わせて行う他の事業					
訪問指導後のフォローの仕方					

④ 効果測定	実施状況	効果測定を行った		効果測定は行っていない	
	効果の算定方法				
	効果測定の結果				

スケジュール	
その他特記事項	

高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施地域別実績報告書

（業務受託市町村名 _____）

<地区名>

被保険者数	人									
事業実施期間 (実績)	令和	年	月	日	～	令和	年	月	日	
①高齢者に対する個別的支援（ハイリスクアプローチ）										
取組区分										
事業内容										
事業実施 形態	受託市町村 が単独で実 施		委託を行った場合 その内容・委託先	(内容)						
				(委託先)						
取組に携 わる医療 専門職	保健師		管理栄養士		歯科衛生士		医師		歯科医師	
	看護師		薬剤師		理学療養士		作業療法士		言語聴覚士	
	その他（ _____ ）									
対象者抽 出基準								基準により抽出された対 象者数	人	
実施予定 者の選定								選定後の実施予定者数	人	
	個別的支援実施者数			人			総支援件数			件
	個別的支援の稼働日数			日			質問票実施件数			件
	その他、個別指導等の実施状況									

②通いの場等への積極的な関与等（ポピュレーションアプローチ）

事業内容										
事業実施形態	受託市町村が単独で実施		委託を行った場合 その内容・委託先		(内容)					
					(委託先)					
取組に携わる医療専門職	保健師		管理栄養士		歯科衛生士		医師		歯科医師	
	看護師		薬剤師		理学療養士		作業療法士		言語聴覚士	
	その他（ ）									
事業実施結果	通いの場等における健康教育・健康相談実施回数				回	左記参加者数			人	
	継続的な支援を実施した人数		医療受診勧奨		人					
			保健指導への連携		人					
			介護サービス紹介		人					
地域別の事業評価										

様式第7号の2（第11条関係）

高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施地域別実績報告書参考資料

（業務受託市町村名）

<地区名>

被保険者数	人										
事業実施期間 (予定)	令和 年 月 日					～	令和 年 月 日				
①高齢者に対する個別的支援（ハイリスクアプローチ）											
事業種別	・市町村単独財源事業			・地域支援事業			・その他（			）	
取組区分											
事業内容	ア低栄養防止・重症化予防の取組 <input type="checkbox"/> (a) 栄養・口腔・服薬に関わる相談・指導 <input type="checkbox"/> (b) 生活習慣病等の重症化予防に関わる相談・指導（糖尿病性腎症） <input type="checkbox"/> イ 重複・頻回受診者、重複投薬者等への相談・指導の取組 <input type="checkbox"/> ウ 健康状態が不明な高齢者の状態把握、必要なサービスへの接続										
取組に携 わる医療 専門職	保健師		管理栄養士		歯科衛生士		医師		歯科医師		
	看護師		薬剤師		理学療養士		作業療法士		言語聴覚士		
	その他（										
事業実施 結果	訪問件数			件			訪問人数			人	
②通いの場等への積極的な関与等（ポピュレーションアプローチ）											
事業種別	・市町村単独財源事業			・地域支援事業			・その他（			）	
事業内容											
取組に携 わる医療 専門職	保健師		管理栄養士		歯科衛生士		医師		歯科医師		
	看護師		薬剤師		理学療養士		作業療法士		言語聴覚士		
	その他（										
事業実施 結果	通いの場等における健康教育・健康相談実施回数					回		左記参加者数		人	
	継続的な支援を実施した人数				医療の受診勧奨		人				
					保健指導への連携		人				
					介護サービス紹介		人				
					その他		人				
事業評価											

地域別実績報告書 総括表

事業を実施した日常生活圏域名		様式第7号		様式第7号の2	
		ハイリスクア プローチ	ポピュレーシ ョンアプロ ーチ	ハイリスクア プローチ	ポピュレーシ ョンアプロ ーチ
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

様式第8号（第11条関係）

高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施事業実績報告書積算内訳

（業務委託市町村名 _____）

積算内訳							
対象経費の支出予定額	(積算内訳)						
	1 事業の企画調整等						
	○人件費	企画・調整等 業務開始月	月	本年度事業 実施月数	月分	委託料上 限額按分	委託料上限額
		医療専門職名		名	×	=	事業費 基準額
	○委託料	委託料		1 式	×	=	委託料上限額 事業費 基準額
	【地区名】						
	2 地域を担当する医療専門職						
	○人件費	当該地区事業 開始月	月	本年度事業 実施月数	月分	委託料上 限額按分	委託料上限額
		医療専門職名		×		=	事業費 基準額
	○その他経費						委託料上限額 500,000
		旅費				=	
		需用費	()			=	
		役務費	()			=	
		使用料及び賃借料	()			=	
		負担金、補助及び交付金	()			=	
その他	()				=		
合計						事業費 基準額	
○委託料	委託料		1 式	×	=	委託料上限額 事業費 基準額	
				対象経費合計額（税抜） (A)		円	
				対象経費消費税込み額（B） （（A）+消費税相当額）		円	

様式第9号（第14条関係）

年 第 号
月 日

茨城県後期高齢者医療広域連合長 宛て

市（町・村）長 印

年度業務委託料請求書

下記のとおり、年度高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業に係る業務委託料について請求いたします。

請求金額 _____ 円

【委託料の振込先】

振込先口座	金融機関名		預貯金の種別	口座番号 (右詰で記入して下さい)				
	納入通知書による振込							
	金融機関コード		店舗コード					
	(フリガナ) 口座名義人							